



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月2日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL http://www.wakamoto-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 良宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 増田 康彦 TEL 03-3279-0371
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,714	△5.9	134	7.3	150	14.7	99	16.5
29年3月期第1四半期	2,885	2.4	125	△1.0	130	△9.6	85	△5.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.87	—
29年3月期第1四半期	2.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	18,149	14,034	77.3	404.23
29年3月期	17,888	13,896	77.7	400.24

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,034百万円 29年3月期 13,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当は未定であります。

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,370	△2.2	△140	—	△150	—	△110	—	△3.17
通期	10,930	0.9	100	14.5	80	△22.3	30	△68.3	0.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	34,838,325株	29年3月期	34,838,325株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	118,707株	29年3月期	117,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	34,720,149株	29年3月期1Q	34,730,097株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤(特許を持った後発品)「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き(医薬部外品)「アバンビーズ」シリーズ2製品および「アバンビーズ オーラルタブレット」(乳酸菌含有加工食品)の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は27億1千4百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益1億3千4百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益1億5千万円(前年同期比14.7%増)、四半期純利益9千9百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド眼注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」の売上が増加いたしました。長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼペリン点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は14億4千4百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が増加し、その結果、売上高は7億8千9百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

特販事業では、輸出用原料薬品等が増加いたしました。国内向け他社受託品が減少しました。その結果、売上高は4億3千4百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、181億4千9百万円となり前事業年度末比2億6千万円(1.5%増)の増加となりました。流動資産は98億5千1百万円となり6千1百万円(0.6%増)の増加、固定資産は82億9千7百万円となり1億9千8百万円(2.5%増)の増加となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、商品及び製品が減少した一方、売掛金が増加したことが主たる要因であります。固定資産が増加いたしましたのは、投資有価証券が増加したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、41億1千4百万円となり前事業年度末比1億2千2百万円(3.1%増)の増加となりました。流動負債は26億3千6百万円となり1億6千9百万円(6.9%増)の増加、固定負債は14億7千7百万円となり4千6百万円(3.1%減)の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、賞与引当金が減少した一方、その他(未払費用)が増加したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、140億3千4百万円となり前事業年度末比1億3千8百万円(1.0%増)の増加となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の77.7%から77.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては平成29年5月12日で公表いたしました業績予想及び配当予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,715	3,610,355
受取手形及び売掛金	3,302,539	3,498,376
商品及び製品	1,529,931	1,390,340
仕掛品	346,931	435,689
原材料及び貯蔵品	585,386	515,971
繰延税金資産	243,515	205,514
未収還付法人税等	7,097	10,717
その他	165,179	186,302
貸倒引当金	△1,966	△2,005
流動資産合計	9,789,330	9,851,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,650,371	7,703,667
減価償却累計額	△4,415,058	△4,459,800
建物（純額）	3,235,312	3,243,866
構築物	262,342	265,152
減価償却累計額	△211,190	△212,940
構築物（純額）	51,151	52,212
機械及び装置	7,840,472	7,891,743
減価償却累計額	△7,280,701	△7,312,268
機械及び装置（純額）	559,770	579,475
車両運搬具	45,561	47,411
減価償却累計額	△30,725	△31,885
車両運搬具（純額）	14,835	15,525
工具、器具及び備品	926,623	919,344
減価償却累計額	△794,567	△784,207
工具、器具及び備品（純額）	132,055	135,137
土地	147,787	147,787
建設仮勘定	83,307	80,870
有形固定資産合計	4,224,221	4,254,874
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	466	436
ソフトウェア	110,582	121,996
その他	3,788	3,763
無形固定資産合計	414,837	426,196
投資その他の資産		
投資有価証券	2,595,398	2,802,049
保険積立金	540,554	544,009
繰延税金資産	50,055	-
その他	274,098	270,656
投資その他の資産合計	3,460,107	3,616,715
固定資産合計	8,099,165	8,297,786
資産合計	17,888,496	18,149,047

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143,502	1,140,889
短期借入金	260,000	260,000
未払法人税等	42,061	15,094
未払消費税等	39,762	69,214
賞与引当金	296,300	75,332
返品調整引当金	6,000	8,000
その他	679,686	1,067,847
流動負債合計	2,467,312	2,636,377
固定負債		
退職給付引当金	1,148,318	1,121,123
長期借入金	200,000	160,000
長期預り金	167,680	167,715
繰延税金負債	-	21,264
その他	8,536	7,736
固定負債合計	1,524,534	1,477,839
負債合計	3,991,847	4,114,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,859,721	6,855,095
自己株式	△32,410	△32,786
株主資本合計	12,899,024	12,894,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997,624	1,140,807
評価・換算差額等合計	997,624	1,140,807
純資産合計	13,896,649	14,034,830
負債純資産合計	17,888,496	18,149,047

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,885,651	2,714,811
売上原価	1,332,435	1,159,190
売上総利益	1,553,216	1,555,620
販売費及び一般管理費	1,427,503	1,420,744
営業利益	125,713	134,876
営業外収益		
受取利息	7	-
受取配当金	23,301	23,340
その他	3,850	2,765
営業外収益合計	27,159	26,105
営業外費用		
支払利息	1,977	946
固定資産除却損	2,221	1,837
寄付金	7,656	6,583
為替差損	10,090	859
その他	35	582
営業外費用合計	21,981	10,808
経常利益	130,891	150,173
税引前四半期純利益	130,891	150,173
法人税、住民税及び事業税	5,200	4,300
法人税等調整額	40,268	46,335
法人税等合計	45,468	50,635
四半期純利益	85,422	99,537

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、平成29年度から開始する新中期経営計画の策定を契機として、保有する有形固定資産の使用実態を検討した結果、生産設備全般につき耐用年数にわたり長期安定的に稼働しており、また将来も同様な状況が見込まれることから、使用期間にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することが当社の事業の実態をより適切に反映させることができると判断して行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ12,005千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

- I 前第1四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,458,941	786,174	596,000	2,841,115	44,536	2,885,651	—	2,885,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,458,941	786,174	596,000	2,841,115	44,536	2,885,651	—	2,885,651
セグメント利益又は 損失（△）	△158,636	143,493	126,909	111,766	13,947	125,713	—	125,713

（注） 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,444,937	789,981	434,433	2,669,351	45,460	2,714,811	—	2,714,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,444,937	789,981	434,433	2,669,351	45,460	2,714,811	—	2,714,811
セグメント利益又は 損失（△）（注） 3	△107,263	143,188	80,706	116,631	18,245	134,876	—	134,876

（注） 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期累計期間のセグメント利益が、薬粧事業で2,933千円、特販事業で1,613千円、その他で1,626千円増加し、セグメント損失が、医薬事業で5,833千円減少しております。